

□流通備蓄方式の課題と対策

流通科学大学 教授 伊賀 隆

1. はじめに

1995年(平成7年)1月17日未明に発生した阪神・淡路大震災は、その激甚な被害にもかかわらず、住民の冷静沈着な対応によって、社会的不安、社会的混乱をひきおこすことがなかった。このことは外国人のジャーナリズムによって、いち早く報道され、世界的な注目と称讃とを集めたのである。その理由としては、食料品・飲料品・日用品などの生活物資が、十分とは言えないまでも9と切れることなく住民に供給されたことをあげなければならない。20年前の石油危機では、生活物資が不足するという流言に躍らされて買い占めが発生し、たちまち物価の高騰を招いたことを考えると、今回の対応は素早く、そして正確であったと言えることができる。

もちろんそれだけではなく、公共機関の献身的な活動が住民の信頼を強め、全国各地から差し出された救援の手が住民の安心を高めたことも、つけ加えておかなければならない。

国・県・市町などの公共機関や、消防・警察・自衛隊などの専門行政機関が、懸命の援

助・救援活動を展開したことは、住民に勇気と希望とを与えた。後になってこの時の公共機関の活動をいろいろと批判する人々が出てきたけれども、限られた制約条件の中で、刻々に変化する状況に対応するのであるから、取りこぼしが出てくることはとうぜんであり、大きなミスがなければむしろ成功と考えなければならない。事後に出てきた評論の多くは、その意味ではリスク・マネジメントの本質を知らないことから発生する愚痴の一種と考えてよい。

また全国各地の都道府県・市町村などから多くの職員が派遣され、地元公共機関や専門行政機関と一体化して救助・救援活動に従事されたこと、またボランティアの形で個人または集団として被災地に来られ、公共機関の手のとどかない隅々まで入りこんで、さまざまな支援活動を展開されたことは、被災地が決して見捨てられてはいないという安心感を高めるのに寄与した。

こうした点については、別の箇所でも議論されると思うので省略し、ここでは生活物資の問題に絞って検討してみたい。

2 生活物資の調整と配送

生活物資の供給という点から考えると、震災発生後の1週間は緊急時と呼ぶことができる。それまでの供給システムが破壊され、臨時の供給システムを急造することと併行して、従来システムの再建をしなければならないのが、緊急時の課題である。そこではこれまでの市場メカニズムに代って、統制メカニズムが主役とならざるを得ない。その切り替えは必ずしもスムーズに行われるわけではなく、多くの不手際を伴いつつ進行するから、住民の方でもとまどいやいらだちを抱えることになる。ここで流言をばらまけば、たちまち混乱が発生することは目に見えている。今回の震災では、この切り替えの主役となったのは、公共機関、中央市場、大手流通業の3者である。神戸市の場合を例として説明しよう。

公共機関ルートは、主として避難所への生活物資を供給するのに使われた。避難所はピーク時の26日で599カ所に設置され、約24万人の住民が収容された。これは被災地人口の27%にあたる。この避難所も満員で、入りきれなかった人々は、屋外でテントを張ったり、自家用車で寝泊りした。

神戸市は4カ所に物資集積所を設けて、市外から到着する生活物資の配分にあたった。これに4カ所の中継基地と9カ所の配送基地(区役所)を經由して、各避難所に物資が配送される。震災によって主要道路が破壊

されたことに加え、市外から入りこんでくる自動車のために道路の渋滞が大きな障害となり、これが物資配送を妨害した。

この交通渋滞をどう解決するかは、今後に残された重要な課題である。ただこの配送にあたって、コープこうべ(生活協同組合)の所有する多数の小型輸送車が、大きな威力を発揮したことは、ここで強調しておきたい。

配送に比べると、調達は比較的容易であった。神戸市が震災から3日目までに調達した生活物資を示すと、次表のような状況となっている。

調達物資一覧表

	飲料・食料品	日用品
1月17日	ミネラルウォーター お茶 すし、弁当、おにぎり パン	ローソク ライト 使い捨てカイロ
1月18日	ミネラルウォーター ウーロン茶 パン	トイレットペーパー ローソク 毛布 ポリバケツ 紙おむつ 紙コップ 紙プレート
1月19日	ミネラルウォーター パン ドーナツ	毛布 ビニールシート

食料品については、食糧庁、地方公共団体などを經由したり、農協や各生産者として企業から直接に調達された。日用品については生協やスーパーなど大手流通業者を經由したり、メーカーなどから直接に調達された。

中央卸売市場ルートは多大の被害を蒙っ

たにもかかわらず、被災者向け緊急食料品や非常用食品を放出し、震災翌日から各業界に物資の調達を依頼して、悪条件を乗り越えてセリを続行した。これに農水省や産地、他都市卸売市場が協力し、神戸市場への優先輸送が行われた。中央市場とは別に農協もまた食料品供給に全力をあげ、青空市場や炊き出しなどで支援活動を展開した。

大手流通業ルートについては、震災発生後に神戸市が各流通業に対して、在庫品の放出と緊急物資の調達を依頼し、これに応じて各流通業は迅速な活動を展開した。交通渋滞の中でバイクや自転車を動員して物資の補給を続けたスーパーもあり、震災による店舗の損傷にもめげず、青空市場や店頭販売を行って、営業継続の姿を住民に示した。これが石油危機の時のようなパニックを誘発しなかった最大の原因であり、物価の騰貴はほとんど見られなかった。

大手流通業者の中でも、ダイエーの積極果敢な活動は目を見張るものがあり、他の流通業者もこれに刺激されて物資供給に努めた。ダイエーは兵庫県下で47の店舗をもち、これに系列のコンビニエンス・チェーンのローソンを加えると、大きな勢力となる。それだけに震災による被害も大きかったのであるが、その危機対応の速さは学ぶべき点が多い。震災発生後、僅か1時間で東京本社に災害対策本部を設置し、東京と福岡から応援隊360人を派遣する。また東京・名古屋・福岡から大型トラックに飲料・食料品・日用品を満載して、被災地に向かう。輸送手段はトラック以外にもフェリーやヘリコプターを動員し、営業続行のためのあらゆる方法を用いる。各店舗は停電区域を除

き、夜間でも照明し続けるよう指令し、被災地の住民に文字通りの明るさを提供した。心配された盗難なども、こうした措置によって防止されたと考えてよい。

物資の調達や輸送については、全国展開の大型量販店が、その威力を十分に発揮したわけで、その危機対応の速さは流通業界全体のノウハウとして普及することが望まれる。

3 コープこうべと神戸市との協定

神戸市は石油危機の時に経験したパニックを教訓とし、今回の震災では極力パニックの防止に努めた。1月17日の震災当日、ダイエー、コープこうべに対して、食料品や日用品の安定供給、価格安定、そして早期の営業再開を要請した。1月20日に再度の要請を行うとともに、ニチイ、ジャスコ、トーホーストア、関西スーパー、大丸ピーコック、ローソン、そして関西チェーンストア協会、兵庫県石油商業組合に対しても同様の要請を行っている。なお市内の商店街や小売市場には、1月17日と23日の2回にわたって、早期の営業再開を要請している。

こうした要請と並んで、1月27日から緊急の価格調査・監視を行い、3月末まで10回にわたり、毎週1回の割りで調査をした。

さらに物価110番を設置し、便乗値上げなどに関する市民の苦情を受け付け、案件ごとに業者と協議を行った。生活物資の供給については9公共機関が全国的に介入するよりも、各流通業に依存した方が効率的である。しかし物価等については、緊急時に限

り公共機関が介入すべきであり、市場メカニズムは一時的に停止せざるを得ない。

こうした対応の原点となったのが、1980年にコープこうべと神戸市との間で結ばれた「生活物資確保のための協定」である。

この協定が一つのモデルとなって、それ以外の流通業に対する協力の要請が行われたと考えられる。

この協定は石油危機の時のパニックを反省し、その防止策として考えられたものであるが、今回の震災で活用され、その効果が実証されたのである。協定は全部で9条からなり、その要点は

1. 生活物資の範囲を決めていること。
2. 緊急時にはコープこうべの店舗の大部分を重点店舗とし、物資配送に当る。
3. 緊急時はもちろんのこと、平素から商品や消費者の動向について情報交換し緊密な連携の下に広報活動を行う。
4. 両者は毎年定期的に会合し、研究を進めるとともに、緊急事態を想定した対応策を改善していく。

この協定に基づき、震災当日からコープこうべの役員が神戸市の対策本部に常駐し、各区役所などから送られてくる物資について、これを直ちにコープこうべ対策本部に通報して手配する、という活動が開始された。コープこうべ自身が多くの被災店舗を抱え、そこへの物資配送にせいっぱいという状況の中で、神戸市からの物資配送を引受けることはほとんど不可能と思われたが、生協職員の超人的な活躍によって、不可能が可能になった。その背後にはコープこうべ組合員の献身的なボランティア活動があったし、全国各地の生協から人的・物的支

援があったのである。ダイエーの所でも述べたことであるが、生協もまた全国規模のネットワークを持ち、これが力を発揮したのである。

この協定は95年(平成7年)9月に改定されて11条となった。震災の経験をふまえて拡張したもので、追加されたのは

1. 広報体制の強化(これまでは他の項目の中で広報に触れていたのを独立させた)
2. 全国的生協ネットの支援
3. 両者が物価問題研究会を設置するの3点である。

4 今後の課題

今回の震災では、生活物資の調達に関しては、社会的混乱をひき起すことなく危機を乗り切ることができた。しかし微細な点に目を向けると、なおいくつかの問題があり、最後にそれを検討しておく。

(1)緊急物資の備蓄。震災は局地的には大きな被害を与えるが、決して広域的なものではない。したがって、被災地の外部から救援の手がさしのべられるはずであるから、ことさらに大規模な備蓄は必要ではない。今回の経験から考えると、3日分程度の備蓄があれば、その後は全国各地から調達すればよい。そしてこの程度の備蓄は各家庭で実行すべきであり、そうした自律的、分散的備蓄の方がはるかに効率的である。

ただ家庭備蓄そのものが壊滅する場合を考えると、公共機関が上積みをすることで十分であろう。流通業もまた備蓄(在庫)より

も調達ルート確保に重点を置いた方がよい。

(2)被災地では生活物資の調達よりも配送の方が難事であり、その対策を研究しておく必要がある。端的に言えば小型輸送車の確保であり、全国的ネットを構築して、公共団体が借り受けたり、貸し付けたりする制度があるとよい。同時に道路規制や交通管制についても、有事立法が必要である。

(3)震災後1週間ぐらいの緊急時には、住民の緊張感が1張っているので、流言が発生しない限り、便乗値上げは起こらないと見てよい。むしろ1カ月後ぐらいから復旧期に入っていくと、かなりの便乗値上げが発生する。

(4)今回は冬期の災害であったから、食中毒などの心配はしなくてすんだが、冬期以外だと、その心配がある。したがって、医薬品などの備蓄について検討しておく必要がある。消毒薬等も配慮する必要がある。

参考文献

1. 阪神・淡路大震災—神戸市の記録—。神戸市，1996年1月
2. 阪神大震災。日本経済新聞社，1995年4月
3. 協同の心，あしたへの力。コープこうべ広報本部，1996年5月

